

先進的図書館の運営・ICT活用教育・英語特区とグローバル人材育成を視察した。障がい者配慮や産学官民との連携が必要

広島県福山市図書館は、7館と1分室、移動図書館が1台ある。業務委託や指定管理者制度は導入せず、正規と嘱託職員でローテーション勤務。学びと生活の質を豊かにする施設として、市民ニーズへの的確な対応を図り、高齢者や障がい者へ環境整備と地域コミュニティ重視である。

(総務文教委員会所管事務調査)

広島県竹原市のICT活用の授業は、焦点化・視覚化・共有化に優れているが、科目においてはICTを活用しないほうがわかりやすい単元もあり、教科書活用とのバランスが重視される。本市でICT活用のハードウェアを環境整備するには、電子黒板、タブレット型端末機など約4億円にソフトウェアの整備費用も発生するが、第2期教育振興基本計画の目標達成に向けた取組みを早急に検討すべきである。特に効果が高いとされる特別支援学級で優先的な取組みを期待する。

岡山県総社市での英語特区の指導方針は、多くの時間と生の英語に触れることで本物の英語力を身に付けさせることである。文科省は、平成32年度から英語の授業数を増やす方針を示して



市民に愛される移動図書館

いる。本市もモデル校の設置を計画し、ALETを各学校に1人配置することで授業の質の向上に努めるべきである。また、ホームステイや1日英語漬けのキャンプを通し、国際社会を見据えた将来有望なグローバル人材育成を行うと同時に、郷土愛を育て、地域に根付いていける教育の取組みに期待する。

民間事業者による移動販売事業、市と社会福祉協議会が協力。無償ボランティアによる農業支援

大分県杵築市では、商店やスーパーの閉店により高齢者の買物が著しく困難な地域に対して民間事業者が移動販売を行っている。特徴は市からの補助金がないこと。

大分県大分市では、農繁期の労働力として無償ボランティアによる活動が進められていた。

(建設環境委員会所管事務調査)

杵築市では、平成28年度より買い物弱者支援「くらしの」よりどころ「づくり」事業として民間事業者（生協・コンビニ）と大分県社会福祉協議会で「買い物弱者支援による地域活性化連絡会」発足。平成29年1月に杵築市社会福祉協議会を加えて4者の包括連携協定を締結。この事業には助成金を出していない。住民自治協議会は店がなく高齢化が進んでいることに危機感を感じ、販売事業者は社会貢献を目的に協力していた。市はお互いの橋渡しを行っている。

大分市の「援農かっせ隊」活動は、農村地域の人と都市部地域の人とのつながりを持つためにはじめられた。受入れは認定農業者の方で「援農かっせ隊」のメンバーは無償ボランティア。応募は市報・新聞を活用。現在



杵築市視察

約300人の登録者がいる。農業体験により都市部住民のリフレッシュ・農村への理解・地産地消の促進に寄与している。また農家では労働負担の軽減・都市部住民との交流による地域の活性化が行われていた。